

令和5年度第2回東大阪市総合戦略審議会 議事要旨

【開催概要】

1. 開催日時 令和5年11月29日（水）16：30～17：40
2. 場所 東大阪市役所本庁舎 10階 副市長応接室1
3. 出席者
委員 : 近鉄不動産株式会社 事業開発本部 プロジェクト企画部 片岡課長
東大阪市 教育委員会 堤教育委員
近畿大学 経営学部 経営学科 古殿教授
大阪人間科学大学 人間科学部 社会福祉学科 中川教授
日本政策金融公庫 東大阪支店 伊藤支店長
M&J 社会保険労務士事務所 社会保険労務士 安部様
総務省デジタル統括アドバイザー 三木様
事務局 : 東大阪市企画財政部企画室 稲岡課長、谷総括主幹、高岡係員、北方係員
オブザーバー : 東大阪市企画財政部企画室 飯田室長
東大阪市行政管理部情報政策室 田中室長

【次第】

1. 東大阪市総合戦略の諮問について
2. 議事案件
案件1 東大阪市総合戦略の概要について
案件2 今後のスケジュールについて

【資料】

- ・資料-1 諮問書（写し）
- ・資料-2 東大阪市総合戦略の概要について
- ・資料-3 今後のスケジュール

【議事要旨】

1. 東大阪市総合戦略の諮問について

<資料-1に沿って事務局より説明>

(事務局)

- ・ 審議会の開催に先立ち、本日 16 時より本庁舎 10 階市長応接室にて審議会会長より東大阪市長への諮問が行われた。今後審議会委員よりいただいた意見を反映して第 3 回審議会にて答申を行う予定。
- ・ 市長より、「庁内のデジタルは進んでいるものの、住民サービス、地域活動に関してはまだまだ至らないところがある。デジタルデバインド（情報格差）の解消についても念頭におきながら、デジタルの良い点を取り入れた、先を見据えた計画を審議していただきたい。」とのコメントがあった。

【意見・質疑】

なし

2. 議事案件

案件 1 東大阪市総合戦略の概要について

<資料-2に沿って事務局より説明>

【意見・質疑】

- 東大阪市のまちづくりの方向性として新たに「子どもファースト」が盛り込まれた理由は。

⇒ (事務局)

第 2 期までのまち・ひと・しごと創生総合戦略では国はシティプロモーションにより地域に人を呼び込み、東京一極集中を是正する方向性を示していたが、今では人が生まれないと今後国が立ち行かないと言っている。その点に関してはそのまま東大阪市にも当てはまる。全国的に出生数が減っている中で将来的な人口減少を押し止めるためには、子どもを産み、育てやすいまちづくりというのが今後必ず必要になってくる。自然減を押しとどめるためにも今後のまちづくりの方向性の一つとして「子どもファースト」の視点を意識していきたいとの考えより示したものの。

- 資料の 2 ページに『「子どもファースト」に軸足を置くことで、結果として高齢者、障害者や外国人などにも優しいインクルーシブなまちづくりの実現をめざす』との記載があるが、かなり難しいように思う。「子どもファースト」で行うことで高齢者等に好影響を及ぼす具体的な例や考えがあれば示してほしい。

⇒ (事務局)

- ・ 例えば、並行して進めている地方創生ラウンドテーブルにおいて、参加している市民の方より道路上の段差が子どもの安全な通学を脅かしているとの意見をいただいた。事業化の手法については検討する必要があるが、例えば段差に関しては、子どもにとっての安全確保が車イスに乗っている障害者や高齢者に対しての安全確保にも通じるところがある。また交通上、見通しの悪い道路は子ども、高齢者の双方にとって危険性を有している、といったように、これまで大人視点では問題なかったものの、視点を変えて見たときにまだまだまちづくりとして至っていないことがある。まちづくりに子どもファーストの視点を取り入れることで、これまで注視されなかった方々にとっても過ごしやすいまちづくりができるのではと考えている。ハード面の話だけではなく、ソフト面においても同様に、子どもにとっての過

しやすさが大人にも通じるという複合的な視点をもって全庁的に事業を推進していきたい。

- ・ 大元の総合計画においては、高齢者施設で子ども食堂を開催するなど、高齢者と若者・子育て世帯と一緒に考え、政策を推進していた。高齢者と子どもが触れ合うことでまちが元気になる、にぎわいが生まれるという視点を今一度意識していきたい。総合計画策定時には、高齢者、若者・子育て世帯、子どもは横並びに考えていたが、もう一步踏み込み、若者世代における「子どもファースト」として舵をきった。

- ・ 令和7年に向けて令和6年度中に子ども子育てに関する新たな事業計画の策定を進めるにあたり就学前と就学後の子育て世代を含めた層に実施されるニーズ調査ではニーズは把握できても東大阪市が独自に取り組んでいる政策が見えにくいのではないかと。
- ・ 福祉分野で全世代に対して漏れなく市区町村の特性を活かした政策を展開していくことが求められている中で、東大阪市において子どもファーストを打ち出すことがどのような相乗効果を生み出していくか。全国的な人口減少下にて都市圏で転入及び出生数の増加を目指すことは難しいと思うが、ソフト面での工夫により、東大阪で子育てしたい、してよかったなどの子育て当事者から機運を発信してもらうことはできると思う。例えば、出産後の子育て世帯に対する訪問型の支援や、オムツメーカーとタイアップして宅配便のドライバーによるオムツ配達を行うなど、人との接点を意識した政策を実施することにより、市が何を優先していくのかを見える化して実行しなければいけない。国は伴走支援として、出産、子育て応援給付金を政策として打ち出しているが、子どもファーストの+αとして東大阪市が力を入れていることが伝わると、子育て世帯に対して訴求できる場所があると思う。単にお金を配るのではなく、拠点を設けるなど、学区ごとに戦略的に実行するということも含め、具体的に示すことで子育て世代の呼び込みと、定着が図れるのではないかと。
- ・ 市立の高校があることもあり、子どもの声、特に高校生年代の子どもたちが芸術や文化を発信できる場所があるのかは少し気になった。市が文化芸術活動に力を入れているかということも一つの宣伝材料となると思う。先ほど事務局からも話があったが、大津市では特定養護老人ホームで子どもの学習支援をしている。貧困家庭の子どもたちと高齢者や学生ボランティアの交流の場を広げることでお互いの存在価値の活性化に繋がる一つの事例。東大阪市には社会貢献をしたい学生や施設が多くあると思うので、うまく繋げることで子どもたちの放課後の居場所づくりにも繋がっていくのではないかと。

- ・ 現実的な話として、都市型ということもあり、現在の住民に働きかけることで出生数を増やすことは中々厳しい。東大阪市において人口を増やすには、単身世帯が多いことから、①東大阪に住むことを選んでもらう、②東大阪に住み続けることを選んでもらう、この2つしかないように思う。資料17ページにて平成27年、令和3年、令和4年の世代別の人口増減がグラフで示されているが、改善点として転入してきた大学生の転出が減少傾向にある。すなわち卒業後も東大阪に住み続けることを選んだ学生が多いということ。東大阪を選んでから大学を選ぶのではなく、大学を選ぶ方が先なので、転入に関しては介入する余地がないが、東大阪市の大学に来て、就職を機に転出してしまおうのではなく、そのまま住み続けてもらうことに関しては、市の努力できる場所だと思う。
- ・ 他に気になる点として、45～49歳の世代における転入超過傾向についてはグラフを見ただけでは要因がわからない。いわゆる大都市の郊外型では、例えば就職に伴い都市部に移ってきた人たちが退職前の子育てが終わった頃に郊外にまた転居するという流れができていたため、50代が増加する傾向があるようだが、東大阪ではその傾向は示していない。おそらく東大阪はまだその受け皿としては認知されておらず、また別の自治体に50代の層が転出しているのでは

ないかと想像する。

- ・資料において、「子ども」や「若者」、「子育て」など似たような言葉が使われているが、セグメントが異なるため、それぞれに対する個別の施策を実施した方がよいと思う。学生に関しては、転入届を出していない学生が一定数存在するため、大学と連携して入学した学生にアプローチすることが良いと思う。住民として認識されていないと、卒業後の転出抑制の対策も取りづらい。
- ・今後の有望層としての外国人に関しては、職場を選んでそれが東大阪市であったというだけで、まだ東大阪市を選んで住んでいる状況ではないように思う。ただ関東付近の外国人数が多いところで就職場所と居住地が分かれる傾向が生じているという話がある。せっかく就職先として東大阪市に来た人が他市に住んでしまうということにもなりかねないので、その点に関しては留意しつつ、外国人の方にも選んでもらう、住み続けてもらうことが必要になってくる。行政サービスに関する言語の問題も含めて、外国人の方々にとってどう住みやすくしていくのか考えていかななくてはならない。
- ・今回の新たな柱「子育て」に関して、資料17ページに吹田市との比較が示されているが、吹田市は伝統的ないわゆるベッドタウンであり、結婚・出産という家族構成が変わる段階で、より広いところに住みたいと選ばれる傾向がある。それに対して、現在の東大阪市は、単身世帯が住むようなイメージがあり、まだそこにたどり着いていないのではと思う。今後、ベッドタウンとはまた違った都市部であるけれども、子育てに適した環境であることをどうアピールしていくかが課題。吹田市とは明らかに環境が異なる中で、この打ち出し方として新しい東大阪モデルを考えていかなければいけない。東大阪なりの子育てしやすい環境をどのように作り出していくのかが大きな課題であると思う。

➤ 吹田市とは異なる、都心部である東大阪で人口を増やすハードルは高いと感じている。人口を増やすヒントとなるかはわからないが、色々調べた中で、東大阪市は都市部的な傾向として駅近くのマンションが人気である一方で、大阪市内よりは駅近にこだわらない、ファミリー層には戸建てが人気、という特徴があることがわかった。子育てには便利さはもちろん、子育てのしやすさや環境の良さも重要な要素だと思うので、鉄道網が充実しているという都心部の特徴と、郊外的な特徴の両方を兼ね備えている東大阪市には、人口を増やすためのポテンシャルがあるのかもしれない。ほどよく便利で、ほどよく環境が良いという、様々なニーズに応えられるポテンシャルと併せて、他市と異なる東大阪市ならではの施策が打ち出せたらいいと思った。その政策については、引き続き議論しながら考えていきたい。

- ・子育てと質の高い教育が同時になされないと、子育て世帯の呼び込み、定着は難しい。今は違うかもしれないが、東大阪市においては子どもの就学前の転出が多かったと聞いている。教育の現場でできることは限られており、時間的にも全く新しい仕組みの構築が難しい中で、先生方の働き方改革も含めて既存のものを組み合わせた新しい仕組みを検討していかなければならない。幼稚園では教育面からすると素晴らしい教育が受けられるが、お迎えやお弁当など、教育、子育てに専念できる親のための教育施設になってしまっている。例えば、市立の幼稚園であっても給食を実施する、お迎えの時間を遅くする際に、ただ預かってもらうだけではなく、市民の方が講師として幼稚園に来て、習い事をしてくれるなど、教育と子育てを別々のものせず、調和させて質のよい教育を受けてもらうような仕組み。意識の高い保護者に対して幼児教育への信頼性を高めていたために、質の高い東大阪の幼児教育をシステム的に広げていくようなことができないか。
- ・私学の授業料無償化により、これまで大きなポイントであった公立の授業料無償化のメリット

が薄れ、教育の質が問われることとなる。教育現場における人材不足もあり、学校だけの力では教育の質を上げていくことは難しい。今学校では司書がいないため週に1度しか図書館を開けられず、学校における子どもの居場所の問題が生じている。質の高い教育を進めるにあたっての図書館は大きな役割を持っていると思うので、例えば地域の高齢者の方に有償でもきてもらうなど、市の予算で担保できることはたくさんあると思う。愛ガード、教育学部の学生など、無償で対応してくれている方々も多くいる。人が不足している教育の現場にも目を向けていただき、市の支援という形も含めて子育てと質の高い教育を同時に成立させるようなシステム構築について、考えていただければと思う。

⇒（事務局）

- ・地方創生ラウンドテーブルにおいて、独身で子どもがいない人でも、無資格で学校のボランティアができるような、受け口を設けてほしいという話も出ていた。教育現場でも業務の切り分け等を行って、なんとか短時間でも有償で協力してもらう体制がとれないかと思っている。
- 今小学校の学童保育は委託形式で実施しているかと思うが、今まさに言われたように、交通費がいらぬ地域の方が、有償ボランティアとして協力してくれるのであれば、雇用形式ではないため時間帯についてよりフレックスな対応が可能になるかと思う。学童保育については教育に関するカリキュラムがあるわけではないので、子どもたちに対して何をするかについては、親からの提案であったり、生き物を飼育して命の大切さを学んだり、先生方の手の及ばないところを補完できるとよい。コミュニティスクールと同じ発想で、地域の方々に教育の支援をしてもらいながら子どもたちを安心して預けられるだけでなく、学校も全部含めて東大阪市で豊かな教育が受けられることは非常に魅力的だと思う。
- 今の意見を受けて、例えば、人が足りていないところからの依頼を集約し、依頼ごとに無償ボランティア・有償ボランティア・業務委託の3つに分けて見やすくし、気軽に応募できるような仕組みをインターネット上のサイト等で実施できないか。ハローワークのシステム的なイメージ。現状市政だよりでボランティア募集もされているかと思うが、それだとどうしても一方的な発信になってしまい、応募まで至らないことがあるのではないか。
- 市が一つの大きな取り組みとして実施してくれると利用者も応募者もすごく安心すると思う。今のアイデアを市で是非やってもらえると嬉しい。

（オブザーバー）

- ・東大阪市が子どもファーストを推進しようとする中で、その+αの施策について何をやるのが、伝わりづらいところがある。特に広報に関しては、自治体はPRが下手なところがあるため、デジタルを活用して上手くPRする施策を検討していかなくてはいけない。
- ・私の知人にも大学卒業後、そのまま東大阪市に住んでいる人がいる。やみくもにPRを行うのではなく、対象を絞ってピンポイントにPRする戦略というのも重要になってくると思う。今回国が打ち出したデジタル田園都市国家構想を受け、まち・ひと・しごと創生総合戦略を改定するにあたり、あらゆる政策に子どもファーストという視点を入れながら、何に対してデジタルを活用していくのかについて、今回いただいた幅広い意見を踏まえつつ考えていきたい。
- ・交通の利便性と、環境の良さを兼ね備えたポテンシャルを有したまちづくりについても、念頭に置きながら進めていきたい。
- ・市としてもDXを手段として、それに沿ったシステム構築や導入を進めていこうと考えている。その一環として現在高齢者の方を対象としたスマートフォンの個別相談を実施しているが、かなり好評で予約が取りづらい状況もある。この状況も踏まえて、例えばスマホ相談で市が作ったアプリの使い方のサポートをするなど、DXの推進だけでなく、サポート併せてできるよう進めていきたいと考

えている。

案件2 今後のスケジュールについて
＜資料-3に沿って事務局より説明＞

【意見・質疑】

なし